



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社CRI・ミドルウェア
コード番号 3698 URL <http://www.cri-mw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押見正雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 田中克己

TEL 03-6418-7083

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	945	13.6	206	37.5	194	32.7	126	43.6
27年9月期第3四半期	832	3.3	150	△12.8	146	△16.8	88	△24.0

(注)包括利益 28年9月期第3四半期 117百万円 (22.6%) 27年9月期第3四半期 95百万円 (△19.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	28.96	24.75
27年9月期第3四半期	20.94	18.65

(注)1. 当社株式は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成27年9月期第3四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	2,349	1,761	1,761	1,761	74.6	372.22
27年9月期	1,729	1,470	1,470	1,470	85.0	340.44

(参考)自己資本 28年9月期第3四半期 1,752百万円 27年9月期 1,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	17.1	320	19.9	320	22.2	214	33.1	47.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	4,908,818 株	27年9月期	4,318,200 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	200,000 株	27年9月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	4,381,666 株	27年9月期3Q	4,220,178 株

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な長期金利の低下傾向や英国のEU離脱問題によって金融市場が波乱含みとなり、円高への懸念や欧州事業の見直し等によって企業業績の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループでは、ゲーム分野においては、市場拡大が期待されているVR（バーチャル・リアリティ）コンテンツの開発を支援するミドルウェア、またスマートフォン向けに触覚技術で世界をリードする米国イマージョンコーポレーションとの技術提携による触覚ミドルウェア「CRI HAPTIX（シーアールアイ ハプティクス）」の提供を開始しました。

組込み分野においては、遊技機用の次世代半導体向けミドルウェア開発に取り組むとともに、家電製品や業務用機器向けに高出力サウンドミドルウェアの受注獲得を進めてまいりました。

新規事業では、画質の劣化無く動画データを1/2以下に圧縮可能なソリューション「CRI DietCoder（シーアールアイ ダイエットコーダー）」の提供を開始しました。動画配信や監視カメラ等、今後成長が見込まれる分野に向けての事業拡大を進めてまいります。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は945,410千円（前年同期比13.6%増）、営業利益は206,763千円（前年同期比37.5%増）、経常利益は194,846千円（前年同期比32.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126,929千円（前年同期比43.6%増）となりました。なお、当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて619,858千円増加し、2,349,792千円となりました。これは主に、資金調達等による「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて674,151千円の増加）によるものであります。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて328,434千円増加し、588,269千円となりました。これは主に、資金調達及び新株予約権の行使による「転換社債型新株予約権付社債」の増加（前連結会計年度末に比べて310,000千円の増加）によるものであります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて291,424千円増加し、1,761,522千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による「資本金」及び「資本準備金」（前連結会計年度末に比べてそれぞれ221,048千円の増加）、並びに自己株式の取得による「自己株式」の増加（前連結会計年度末に比べて276,800千円の増加）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想は、平成26年11月27日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,597	1,408,748
売掛金	321,846	301,920
有価証券	400,000	—
仕掛品	—	5,650
繰延税金資産	4,464	1,802
その他	18,101	68,755
貸倒引当金	—	△422
流動資産合計	1,479,010	1,786,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,463	14,463
減価償却累計額	△8,330	△9,070
建物(純額)	6,133	5,392
工具、器具及び備品	35,959	36,860
減価償却累計額	△31,553	△31,994
工具、器具及び備品(純額)	4,405	4,865
有形固定資産合計	10,538	10,258
無形固定資産		
ソフトウェア	26,355	46,849
その他	387	327
無形固定資産合計	26,743	47,176
投資その他の資産		
投資有価証券	140,000	432,003
繰延税金資産	27,528	28,697
その他	46,111	46,518
貸倒引当金	—	△1,317
投資その他の資産合計	213,640	505,901
固定資産合計	250,922	563,336
資産合計	1,729,933	2,349,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,253	12,804
未払法人税等	64,286	20,400
その他	79,185	126,766
流動負債合計	152,725	159,970
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	310,000
退職給付に係る負債	68,258	74,427
役員退職慰労引当金	38,851	43,871
固定負債合計	107,110	428,299
負債合計	259,835	588,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,850	419,898
資本剰余金	188,850	409,898
利益剰余金	1,081,873	1,208,802
自己株式	—	△276,800
株主資本合計	1,469,573	1,761,800
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	524	△9,067
その他の包括利益累計額合計	524	△9,067
新株予約権	—	8,789
純資産合計	1,470,097	1,761,522
負債純資産合計	1,729,933	2,349,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	832,060	945,410
売上原価	316,651	268,808
売上総利益	515,409	676,602
販売費及び一般管理費	365,000	469,839
営業利益	150,408	206,763
営業外収益		
受取利息	29	1,137
受取配当金	984	2,610
消耗品売却代	—	1,768
為替差益	7,239	—
その他	437	382
営業外収益合計	8,690	5,899
営業外費用		
為替差損	—	8,934
社債発行費	—	8,881
株式公開費用	12,155	—
その他	140	0
営業外費用合計	12,295	17,816
経常利益	146,802	194,846
税金等調整前四半期純利益	146,802	194,846
法人税、住民税及び事業税	52,265	66,573
法人税等調整額	6,159	1,343
法人税等合計	58,424	67,916
四半期純利益	88,378	126,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,378	126,929

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	88,378	126,929
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,296	△9,592
その他の包括利益合計	7,296	△9,592
四半期包括利益	95,674	117,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,674	117,337
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	11,228千円	19,745千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成26年11月26日に払込が完了しております。また、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い平成26年12月9日に払込が完了しております。これらにより新規で150,000株の株式発行を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ165,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が198,850千円、資本剰余金が188,850千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、平成27年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が276,800千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が276,800千円となっております。

また、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換及び新株予約権の行使に伴い、当第3四半期累計期間において資本金が221,048千円、資本準備金が221,048千円増加し、当第3四半期会計期間末の資本金は419,898千円、資本剰余金は409,898千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円94銭	28円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	88,378	126,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	88,378	126,929
普通株式の期中平均株式数(株)	4,220,178	4,381,666
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円65銭	24円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	517,686	745,620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社株式は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前第3四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。